

財 政 事 情 書

平成 2 3 年 6 月

平成 2 3 年度当初予算

平成 2 2 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成23年度の予算と主な施策の概要及び平成22年10月1日から平成23年3月31日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

なお、平成23年3月11日、国内観測史上最大規模の「東北地方太平洋沖地震」が発生し、市においても、地震による家屋の損壊、沿岸部での津波による浸水など、甚大な被害がもたらされました。このような状況のもと、平成23年度の予算の執行にあたっては、災害復旧・復興事業を最優先し、当初予算に計上した事業の見直しなども視野に入れながら、改めて必要な事業の選択を行ってまいります。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	9
3	特別会計予算	15
4	企業会計予算	26
5	平成23年度の主な施策の概要	27
6	平成22年度予算に対する下半期収入支出の状況について	34
	(1) 一般会計	34
	(2) 特別会計	36
7	市民の市税負担の状況について	37

平成23年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

平成23年度の地方財政は、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を対前年度で4,799億円増額するとともに、社会保障関係費が大幅な自然増となることや公債費は依然高水準であることなどから生ずる1.4兆円余の財源不足については、財源対策債の発行や臨時財政対策債による補てんなどの措置を引き続き講ずることとしています。また、地方が地域活性化・雇用・子育て施策等に継続して取り組む必要性を踏まえ、特別枠として「地域活性化・雇用等対策費」が計上されています。

本市においては、景気はやや持ち直しの兆しがあるものの、円高や厳しい雇用情勢等により経済の先行きが不透明であり、さらには国の予算編成や制度改正の動向を見極めることが困難な状況の中での予算編成となりましたが、地域医療体制の確保を始めとして、子育て環境の充実など市民生活の安全・安心の確保や、新交通の導入、新たな産業用地の確保に向けた取組など、将来を見据えた都市・産業基盤の整備などに限られた財源を有効配分しました。

一般会計は、前年度に比べ6.4億5,400万円減（△9.5%）の61.8億4,000万円となりました。この大幅減は、日立駅周辺地区整備事業が概成したこと及び日立新都市広場地下駐車場の取得が完了したことなどによるものです。また、特別会計と企業会計（水道、下水道、工業用水道）を合わせた予算額は、前年度に比べ2億3,955万円増（0.6%）の42.3億1,120万円となっています。

全ての会計を合わせた予算額は、6.2億1,445万円減（△5.6%）の1,041億4,112万円となります。

なお、一般会計、特別会計及び企業会計の平成23年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成23年度会計別当初予算額>

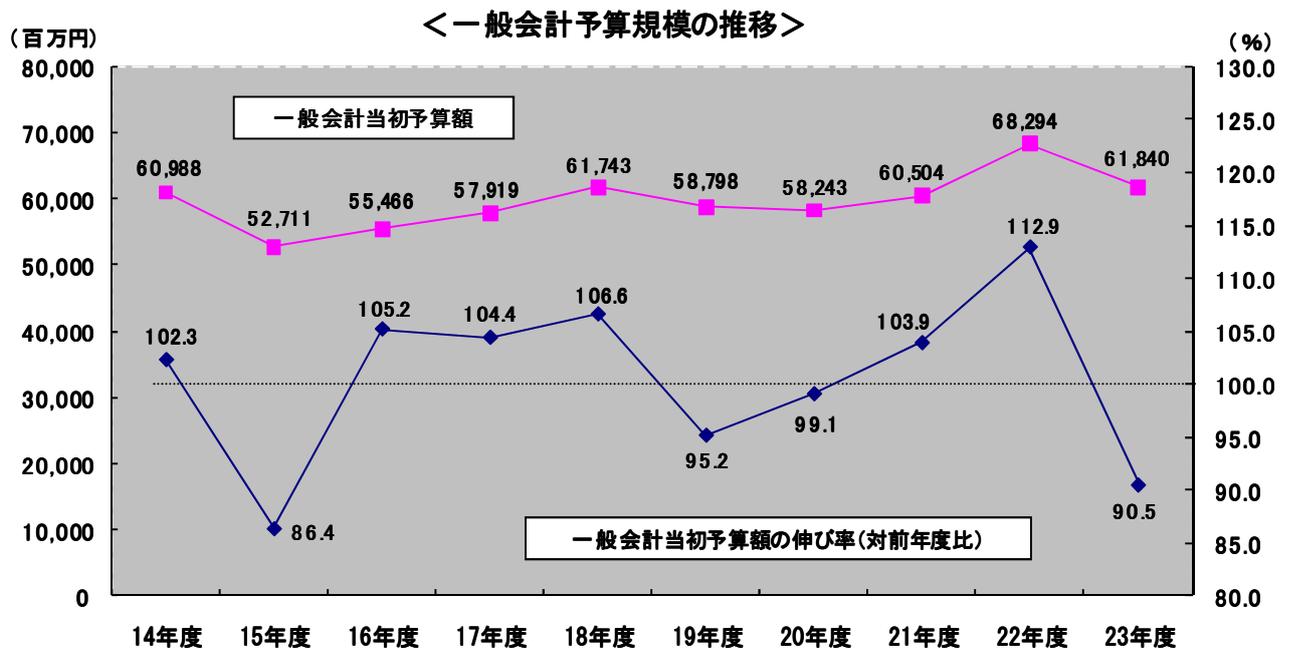
（単位：千円）

会計別	23年度当初(A)	22年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比(A)／(B)%
一般会計	61,840,000	68,294,000	△6,454,000	90.5
特別会計	29,272,075	29,001,169	270,906	100.9
企業会計 (水道・下水道・工業用水道)	13,029,043	13,060,402	△31,359	99.8
総 額	104,141,118	110,355,571	△6,214,453	94.4

特別会計：国民健康保険事業、動物園事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業、介護サービス事業、戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業、霊園事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成23年度当初の一般会計予算額は、618億4,000万円で、平成22年度当初に比べて9.5%の減となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税287億6,185万円、地方交付税42億円、国庫支出金88億4,076万円、繰入金46億1,819万円、市債35億9,910万円などです。

このうち本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、個人市民税については給与所得者数が減少するものの、平均収入が緩やかに持ち直すと見込まれ、法人市民税については一部企業の業績好転などによる増収が見込まれるため、前年度に比べ5億968万円の増(1.8%)となる見込みです。

また、地方交付税は、市税収入の増加や平成22年度国勢調査による人口の減少などの影響により、前年度と比べ5億円の減(△10.6%)となる見込みです。

一方、市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)は389億7,272万円で、歳入全体に占める割合は63.0%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)は228億6,728万円で、歳入全体に占める割合は37.0%となっています。

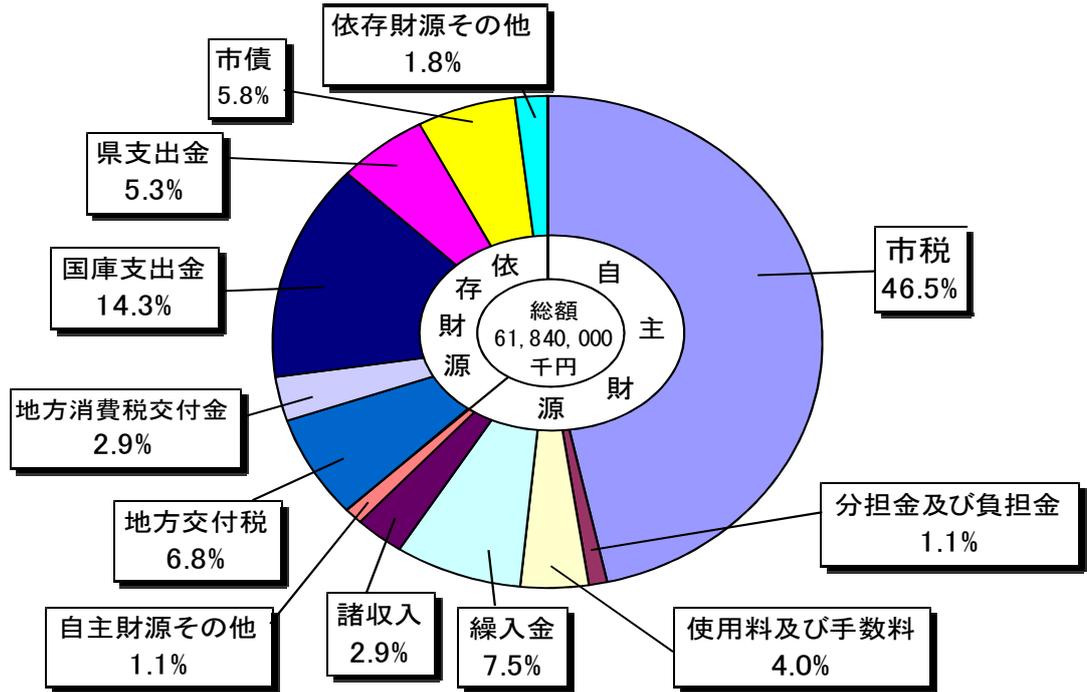
なお、一般会計歳入予算の内訳は次の表のとおりです。

<一般会計歳入予算の内訳>

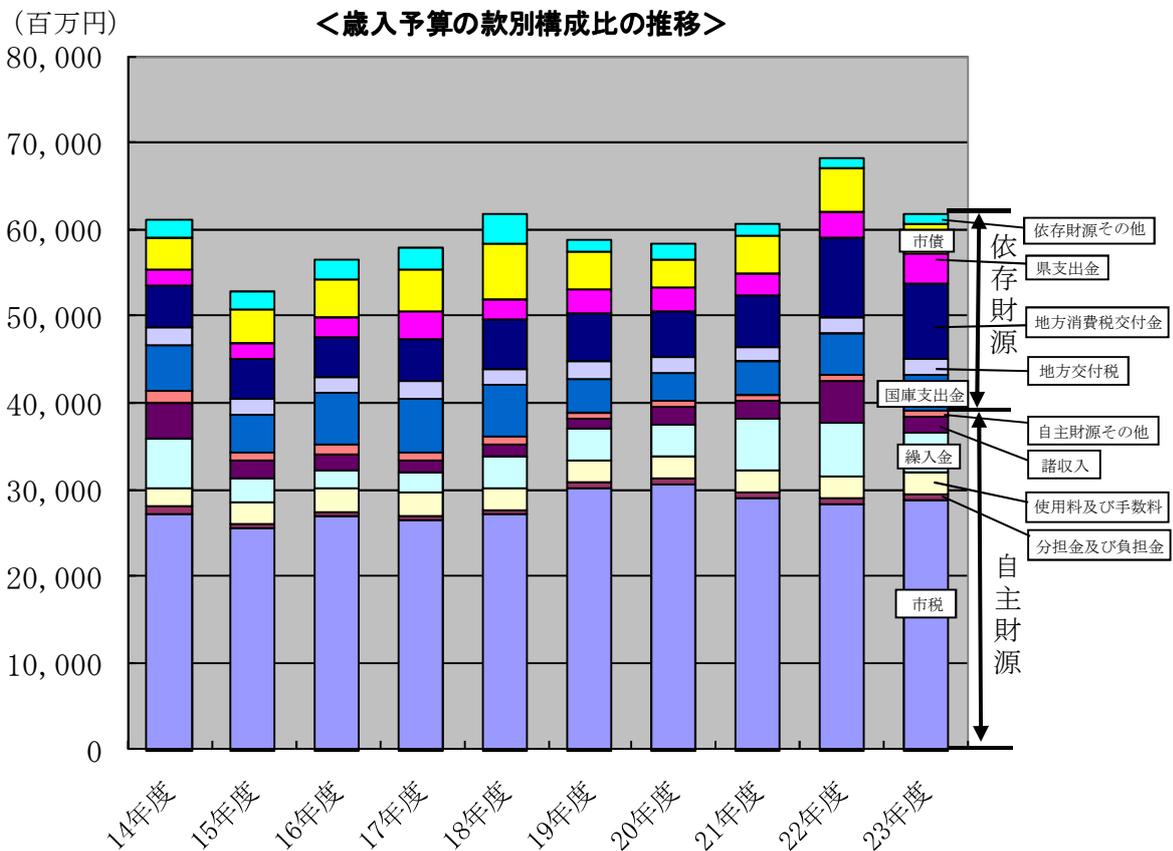
(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	23年度当初	22年度当初			
市 税	28,761,845	28,252,165	509,680	101.8	46.5
地 方 譲 与 税	578,000	619,000	△41,000	93.4	0.9
利 子 割 交 付 金	60,000	80,000	△20,000	75.0	0.1
配 当 割 交 付 金	26,000	26,000	0	100.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	13,000	0	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	1,800,000	0	100.0	2.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000	40,000	0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,000	148,000	△38,000	74.3	0.2
地 方 特 例 交 付 金	290,000	290,000	0	100.0	0.5
地 方 交 付 税	4,200,000	4,700,000	△500,000	89.4	6.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000	47,000	△2,000	95.7	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	660,858	649,732	11,126	101.7	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,476,172	2,566,125	△89,953	96.5	4.0
国 庫 支 出 金	8,840,760	9,300,253	△459,493	95.1	14.3
県 支 出 金	3,265,417	3,021,500	243,917	108.1	5.3
財 産 収 入	356,830	391,098	△34,268	91.2	0.6
寄 附 金	10,100	15,100	△5,000	66.9	0.0
繰 入 金	4,618,187	6,122,542	△1,504,355	75.4	7.5
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.5
諸 収 入	1,788,731	4,932,785	△3,144,054	36.3	2.9
市 債	3,599,100	4,979,700	△1,380,600	72.3	5.8
総 額	61,840,000	68,294,000	△6,454,000	90.5	100.0

＜自主財源・依存財源別構成比＞



次に、主な歳入科目について内容を見えます。

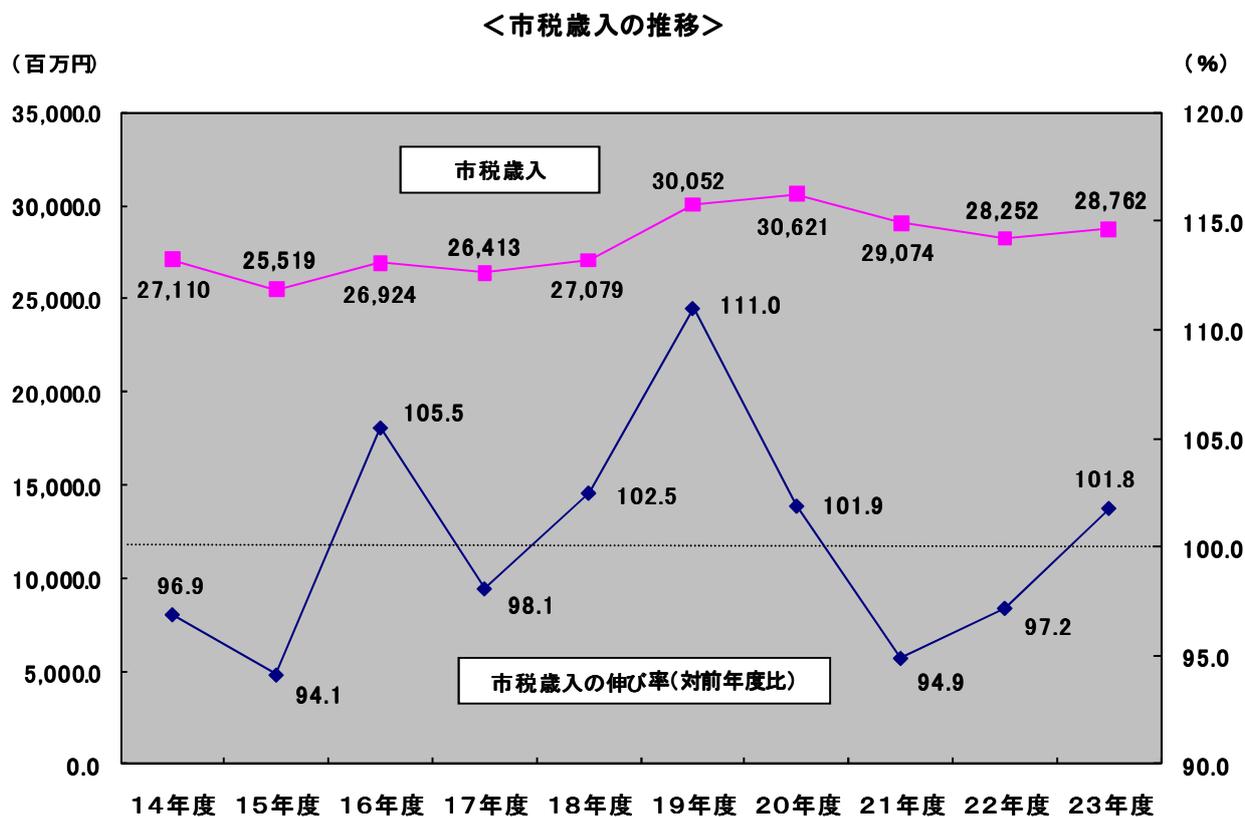


ア 市税

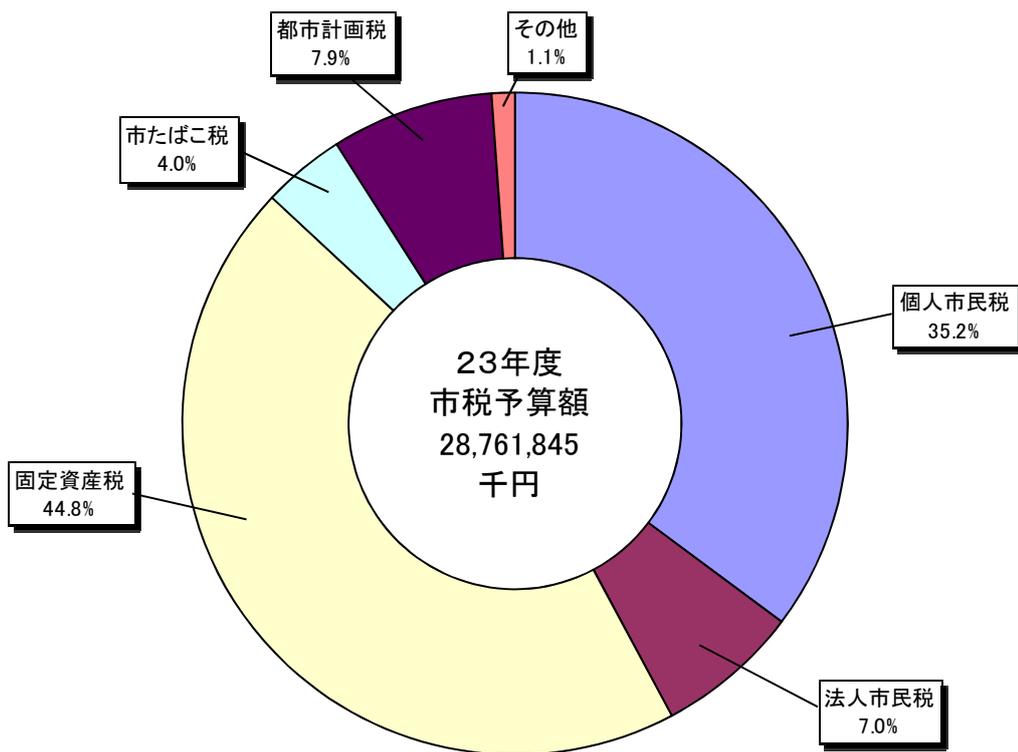
平成23年度の市税の予算額は287億6,185万円で、前年度予算額の282億5,217万円と比較すると5億968万円の増(1.8%)となっています。歳入全体に占める割合は46.5%で、前年度(41.4%)に対して5.1ポイント増えています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度と比較して1億円増(1.0%)の101億3,000万円、法人市民税が4億600万円増(25.4%)の20億700万円となっています。

また、市税の予算額の約45%を占める固定資産税は3,779万円増(0.3%)の128億7,650万円となっています。

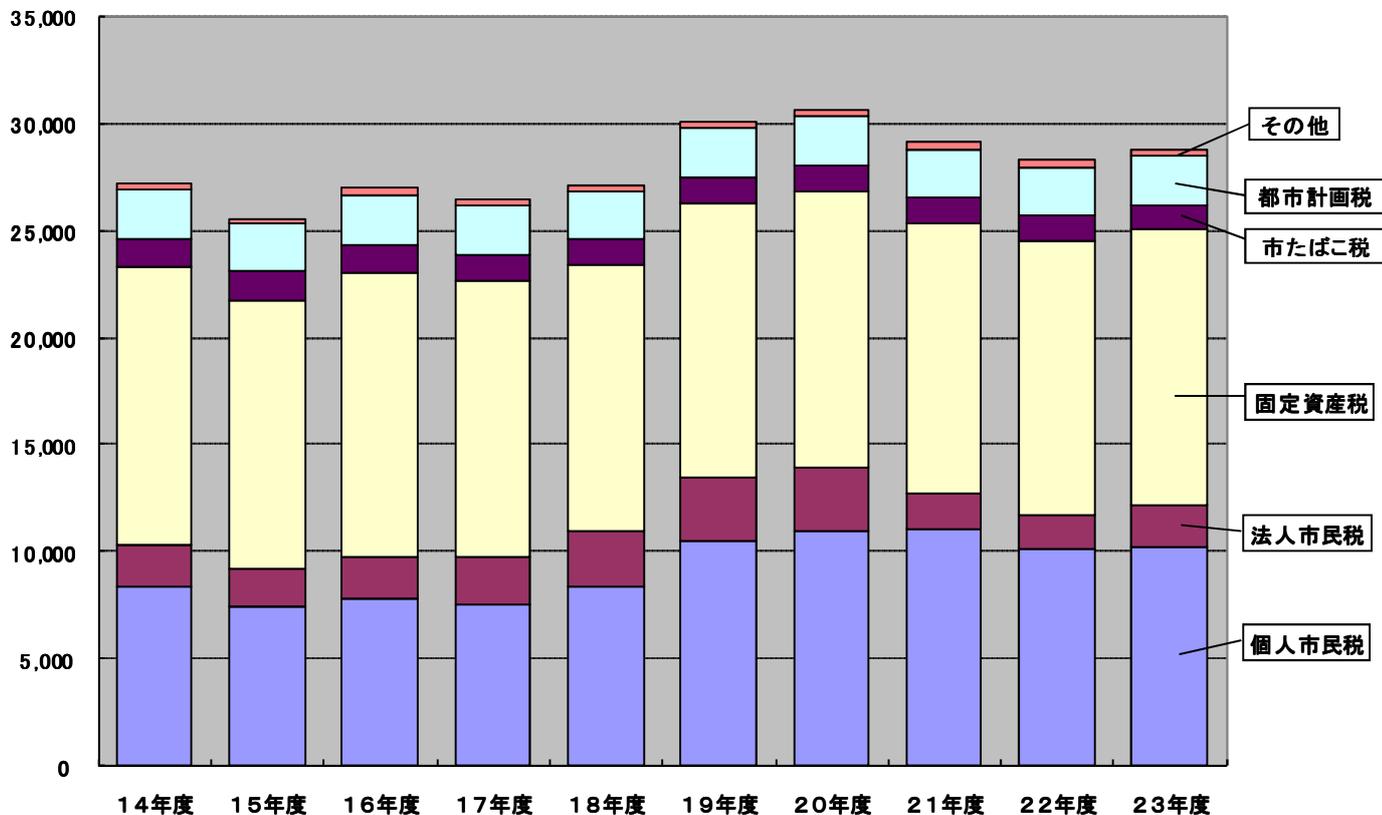


＜市税の税目別構成比＞



＜市税の税目別構成比の推移＞

(百万円)



イ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

平成23年度の予算額は42億円で、歳入全体の6.8%を占めています。

平成23年度は、国の地方財政計画では2.8%の増となっているものの、市税収入の増加や、平成22年度国勢調査による人口の減少などの影響を受け、前年度予算の47億円と比較すると5億円の減(△10.6%)となっています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費や地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が使途を特定して交付するものです。

平成23年度の予算額は88億4,076万円で、歳入全体に占める割合は、14.3%となっています。

平成23年度は、日立駅周辺地区整備事業(日立駅自由通路新設や駅舎の橋上化など)の概成などにより、国からの負担金や補助金の減少が見込まれるため、前年度予算額の93億25万円と比較すると、4億5,949万円の減(△4.9%)となっています。

エ 基金繰入金

基金繰入金は、建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てたり、予算全体の財源調整のために基金(市の預金)から繰り入れられるものです。

平成23年度の予算額は、46億1,819万円で、歳入全体に占める割合は、7.5%となっています。

平成23年度は、新都市広場地下駐車場などの取得のため日立駅前開発整備基金から多額の繰り入れを行った前年度予算額(61億2,254万円)と比較すると、15億435万円(△24.6%)の減となっています。

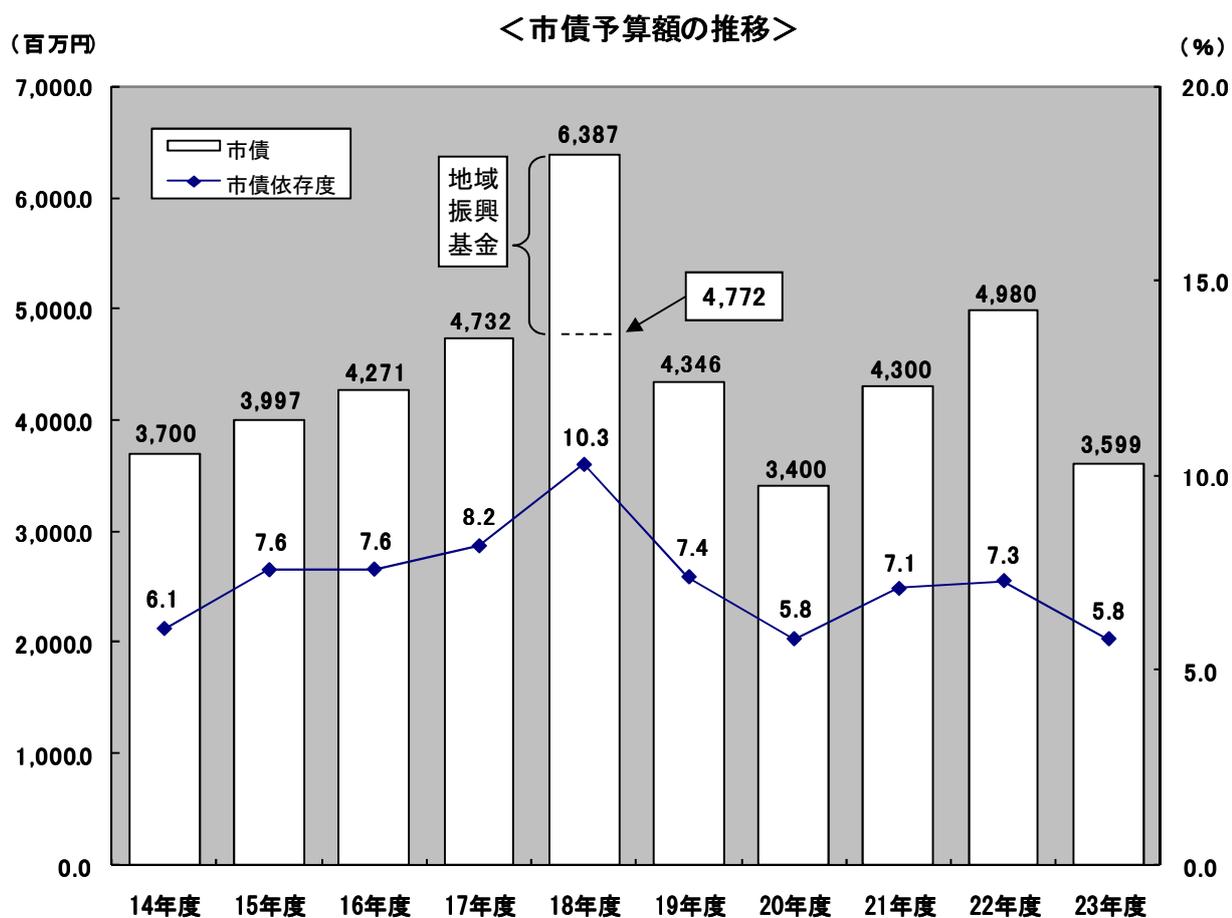
オ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。平成23年度の予算額は35億9,910万円で、前年度予算額の49億7,970万円と比較すると13億8,060万円の減(△27.7%)となっています。これは、日立駅周辺地区整備事業の概成などによるものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の7.3%から5.8%と減って

います。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済して
いきます。



(2) 歳出

平成23年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の34.2%、次いで土木費13.6%、総務費11.7%、公債費11.0%、教育費10.5%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

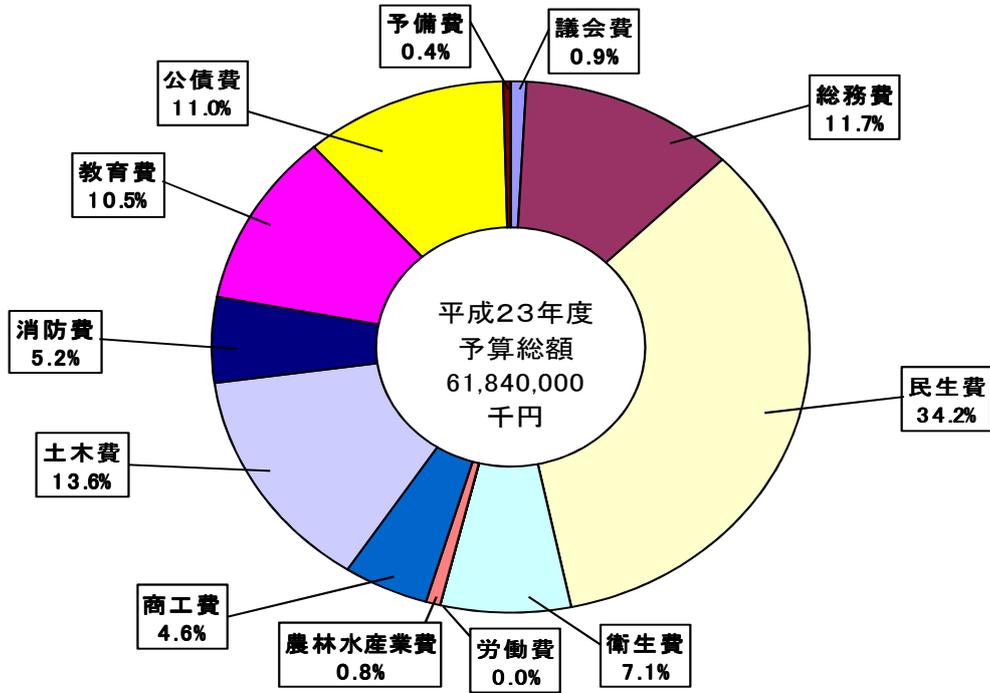
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍・住民基本台帳管理費、監査委員費、企画費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設整備費
教育費	小・中・養護学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

<一般会計款別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

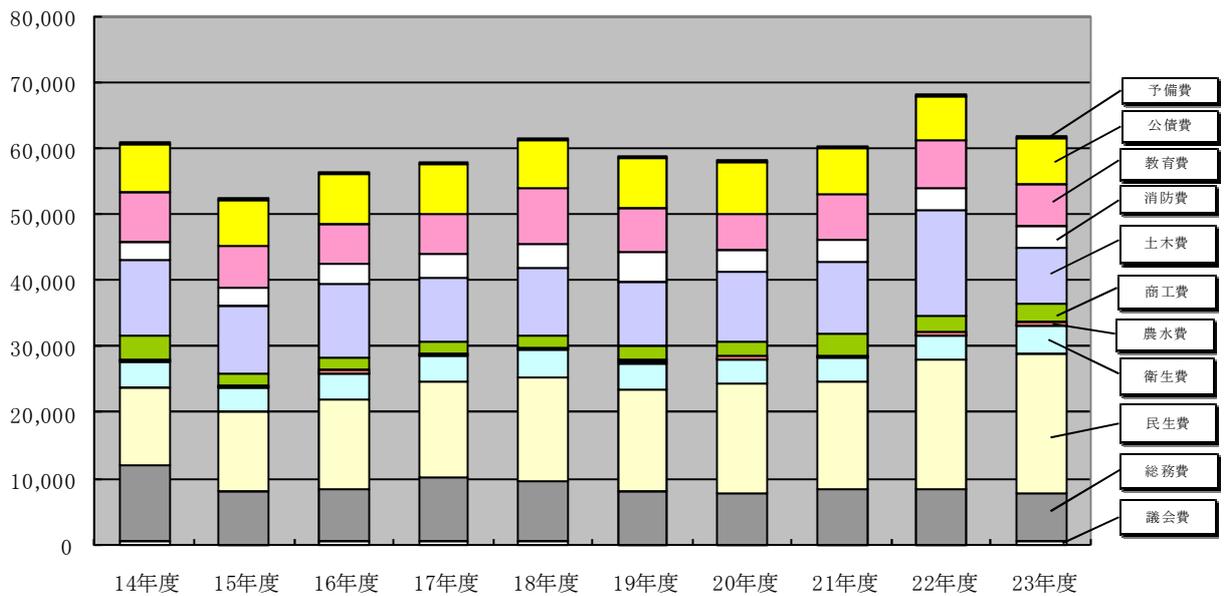
区 分	2 3 年 度			2 2 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	526,934	478,277	48,657	410,002	362,460	47,542	128.5
総 務 費	7,229,987	3,345,286	3,884,701	8,073,659	3,708,078	4,365,581	89.6
民 生 費	21,152,875	2,022,714	19,130,161	19,515,045	2,016,590	17,498,455	108.4
衛 生 費	4,352,966	691,639	3,661,327	3,756,138	687,440	3,068,698	115.9
労 働 費	3,132	33	3,099	3,625	16	3,609	86.4
農林水産業費	485,647	173,451	312,196	494,727	189,327	305,400	98.2
商 工 費	2,855,413	326,895	2,528,518	2,560,915	335,088	2,225,827	111.5
土 木 費	8,434,033	1,639,739	6,794,294	16,029,284	1,679,719	14,349,565	52.6
消 防 費	3,218,473	2,793,954	424,519	3,151,195	2,908,257	242,938	102.1
教 育 費	6,515,089	2,596,418	3,918,671	7,274,771	2,670,816	4,603,955	89.6
公 債 費	6,815,451	0	6,815,451	6,774,639	0	6,774,639	100.6
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	61,840,000	14,068,406	47,771,594	68,294,000	14,557,791	53,736,209	90.5

<歳出予算の款別構成比>



<歳出予算の款別構成比の推移>

(百万円)



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、平成23年度予算額では353億9,044万円となり、歳出総額の57.2%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、平成23年度予算額では51億1,089万円となり、歳出総額の8.2%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、23.5%（145億4,828万円）を占めています。

次いで、職員給与費などからなる人件費で、歳出全体の22.7%（140億2,678万円）となっています。

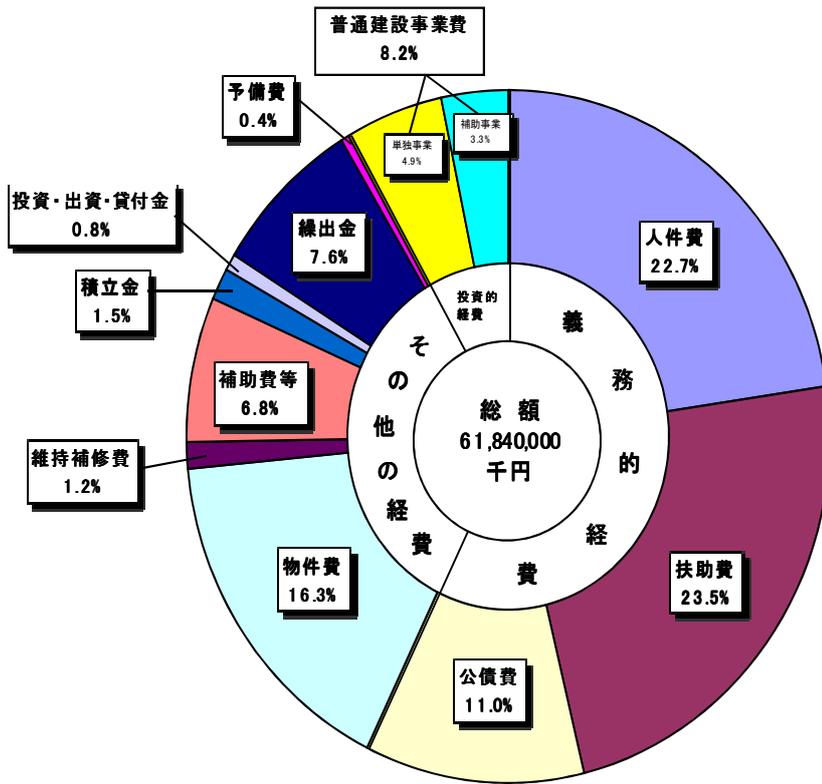
3番目に構成比率の高いのは、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、16.3%（100億6,831万円）となっています。

<一般会計性質別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

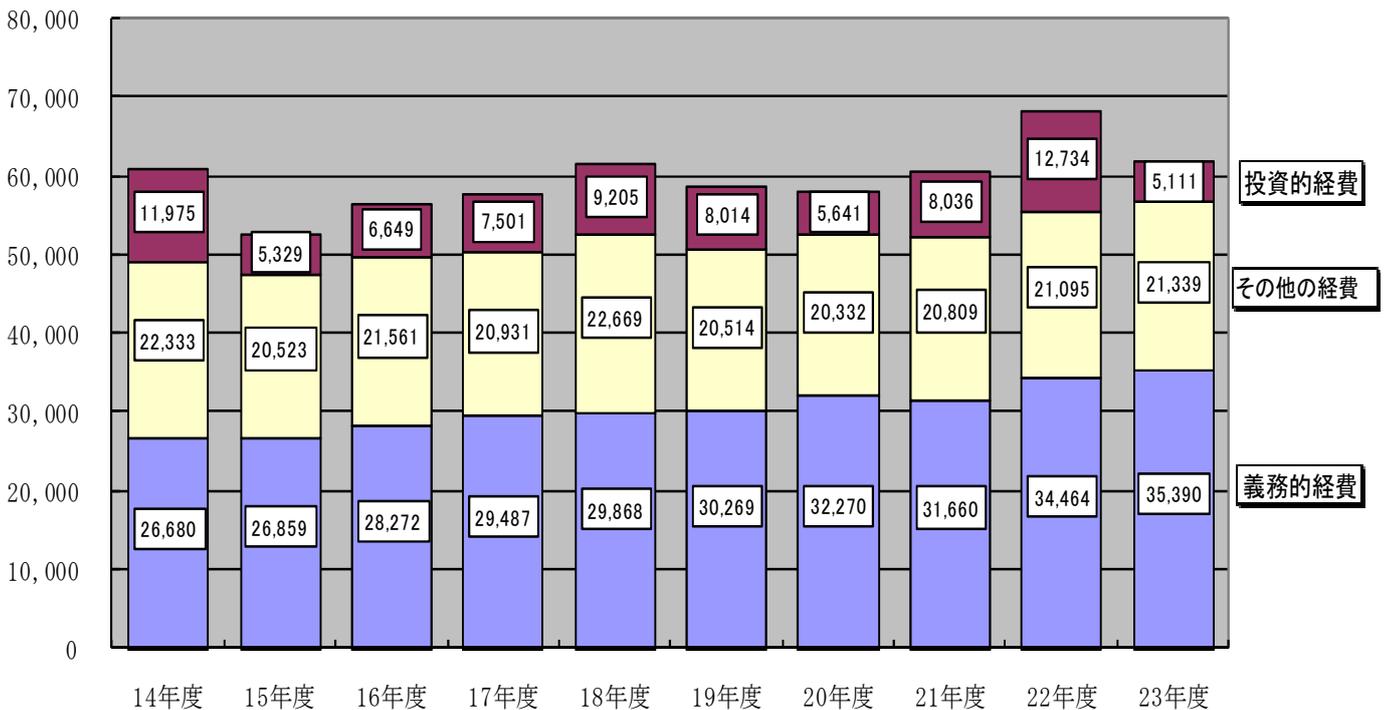
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
	23年度	22年度				
人 件 費	14,026,781	14,467,221	△440,440	97.0	22.7	
扶 助 費	14,548,277	13,222,651	1,325,626	110.0	23.5	
公 債 費	6,815,383	6,774,571	40,812	100.6	11.0	
物 件 費	10,068,313	9,517,840	550,473	105.8	16.3	
維 持 補 修 費	763,847	606,880	156,967	125.9	1.2	
補 助 費 等	4,184,984	4,244,369	△59,385	98.6	6.8	
積 立 金	920,989	1,257,900	△336,911	73.2	1.5	
投資及び出資金	1,700	12,200	△10,500	13.9	0.0	
貸 付 金	476,600	783,715	△307,115	60.8	0.8	
繰 出 金	4,672,233	4,422,462	249,771	105.6	7.6	
普通建設事業費	5,110,893	12,734,191	△7,623,298	40.1	8.2	
内 訳	補 助	2,067,288	7,139,116	△5,071,828	29.0	3.3
	単 独	3,043,605	5,595,075	△2,551,470	54.4	4.9
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.4	
総 額	61,840,000	68,294,000	△6,454,000	90.5	100.0	

＜歳出予算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

平成23年度の特別会計の予算総額は292億7,208万円で、前年度の290億117万円と比較すると、2億7,091万円の増(0.9%)となっています。

各会計別の内容については、次のとおりです。

<平成23年度特別会計当初予算額>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
国民健康保険事業	14,690,636	14,834,860	△144,224	99.0
動物園事業	372,524	412,318	△39,794	90.3
簡易水道事業	261,577	189,058	72,519	138.4
公設地方卸売 市場事業	80,582	79,550	1,032	101.3
介護保険事業	11,188,135	10,751,315	436,820	104.1
介護サービス事業	666,958	682,648	△15,690	97.7
戸別合併処理 浄化槽事業	32,710	32,606	104	100.3
後期高齢者 医療事業	1,830,276	1,819,558	10,718	100.6
霊園事業	148,677	186,603	△37,926	79.7
老人保健事業	—	12,653	△12,653	皆減
総 額	29,272,075	29,001,169	270,906	100.9

※ 老人保健事業については、平成22年度末で廃止となりました。

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、主に保険の加入者が納める保険料と国、県及び市がルールによってそれぞれ負担することで賄われています。

平成23年度の予算額は146億9,064万円で、前年度予算額の148億3,486万円に比べて1億4,422万円の減（△1.0%）となっています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
国民健康保険料	3,432,102	3,772,270	△340,168	91.0
国民健康保険税	302	886	△584	34.1
使用料及び手数料	1	1	0	100.0
国庫支出金	3,657,820	3,805,236	△147,416	96.1
療養給付費交付金	583,017	578,509	4,508	100.8
前期高齢者交付金	3,234,850	3,113,356	121,494	103.9
県支出金	668,887	687,068	△18,181	97.4
共同事業交付金	1,681,283	1,681,283	0	100.0
財産収入	4	40	△36	10.0
繰入金	1,411,935	1,175,827	236,108	120.1
諸収入	20,435	20,384	51	100.3
歳入合計	14,690,636	14,834,860	△144,224	99.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
総 務 費	280,850	284,038	△3,188	98.9
保 險 給 付 費	9,965,846	9,769,906	195,940	102.0
後期高齢者支援金等	1,822,671	2,190,797	△368,126	83.2
前期高齢者納付金等	4,788	5,494	△706	87.1
老人保健拠出金	550	6,352	△5,802	8.7
介 護 納 付 金	801,342	780,000	21,342	102.7
共 同 事 業 拠 出 金	1,681,291	1,681,291	0	100.0
保 健 事 業 費	112,144	96,042	16,102	116.8
基 金 積 立 金	4	40	△36	10.0
諸 支 出 金	11,150	10,900	250	102.3
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0
歳 出 合 計	14,690,636	14,834,860	△144,224	99.0

動物園事業

動物園事業特別会計は、かみね動物園を運営していくための会計です。

かみね動物園の運営費は、主に入場料収入と市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<動物園事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
使用料及び手数料	80,420	74,766	5,654	107.6
繰 入 金	274,953	319,978	△45,025	85.9
諸 収 入	17,151	17,574	△423	97.6
歳 入 合 計	372,524	412,318	△39,794	90.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
動 物 園 費	369,524	409,318	△39,794	90.3
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	372,524	412,318	△39,794	90.3

簡易水道事業

簡易水道事業特別会計は、中里地区と諏訪大平田地区に給水するために設置されている簡易水道（水道により水を供給する事業のうち給水人口が5,000人以下である水道）の経費を賄うための会計です。

この会計は、主に受益者からの使用料と市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<簡易水道事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
分担金及び負担金	126	126	0	100.0
使用料及び手数料	36,594	38,832	△2,238	94.2
国庫支出金	31,375	9,315	22,060	336.8
繰入金	55,477	54,180	1,297	102.4
繰越金	1	1	0	100.0
諸収入	404	404	0	100.0
市債	137,600	86,200	51,400	159.6
歳入合計	261,577	189,058	72,519	138.4

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
簡易水道管理費	70,068	73,144	△3,076	95.8
施設整備事業費	179,682	104,579	75,103	171.8
公債費	11,827	11,335	492	104.3
歳出合計	261,577	189,058	72,519	138.4

公設地方卸売市場事業

公設地方卸売市場事業特別会計は、小売店を通して、家庭で消費される野菜や魚などの食料品を安定的に供給する目的で設けられた市場を運営するための会計です。

この会計は、売上高に応じて納入される売上高使用料や施設使用料と、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

歳出予算には、市場を市民に開放して、市場への理解を深めていただくと同時に、市場の活性化を図るための「日立市場まつり」に対する補助金（60万円）も計上されています。

<公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
使用料及び手数料	29,405	29,614	△209	99.3
財 産 収 入	9	28	△19	32.1
繰 入 金	34,808	32,613	2,195	106.7
繰 越 金	1	1	0	100.0
諸 収 入	16,359	17,294	△935	94.6
歳 入 合 計	80,582	79,550	1,032	101.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
総 務 費	77,582	76,550	1,032	101.3
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	80,582	79,550	1,032	101.3

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上のお年寄りなどが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険の加入者が納める保険料と社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって賄われます。

歳出予算については、保険給付費が総額の大部分を占めており、その他は、介護保険財政の安定運営のための基金への積立金、県が設置する財政安定化基金への拠出金及び介護認定審査会の運営費などとなっています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
保 険 料	2,066,149	2,045,956	20,193	101.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,299	1,295	4	100.3
国 庫 支 出 金	2,210,285	2,144,237	66,048	103.1
支 払 基 金 交 付 金	3,207,323	3,070,177	137,146	104.5
県 支 出 金	1,615,523	1,557,662	57,861	103.7
財 産 収 入	1,138	2,673	△1,535	42.6
繰 入 金	2,085,951	1,929,003	156,948	108.1
諸 収 入	467	312	155	149.7
歳 入 合 計	11,188,135	10,751,315	436,820	104.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
総 務 費	330,550	337,928	△7,378	97.8
保 険 給 付 費	10,631,209	10,156,872	474,337	104.7
地 域 支 援 事 業 費	212,728	241,754	△29,026	88.0
保 健 福 祉 事 業 費	812	1,000	△188	81.2
基 金 積 立 金	1,138	2,673	△1,535	42.6
諸 支 出 金	3,698	3,088	610	119.8
予 備 費	8,000	8,000	0	100.0
歳 出 合 計	11,188,135	10,751,315	436,820	104.1

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費とサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われます。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホームほか）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
サービス収入	579,816	591,479	△11,663	98.0
繰入金	86,957	91,047	△4,090	95.5
諸収入	185	122	63	151.6
歳入合計	666,958	682,648	△15,690	97.7

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
サービス事業費	666,958	682,648	△15,690	97.7
歳出合計	666,958	682,648	△15,690	97.7

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るための会計です。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
分担金及び負担金	995	1,318	△323	75.5
国庫支出金	3,214	3,574	△360	89.9
県支出金	1,080	1,080	0	100.0
繰入金	13,607	12,433	1,174	109.4
繰越金	1	1	0	100.0
諸収入	8,013	7,700	313	104.1
市債	5,800	6,500	△700	89.2
歳入合計	32,710	32,606	104	100.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
浄化槽管理費	14,592	14,118	474	103.4
浄化槽整備事業費	12,054	13,173	△1,119	91.5
公債費	6,064	5,315	749	114.1
歳出合計	32,710	32,606	104	100.3

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者の保険料の徴収を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,544,737	1,546,519	△1,782	99.9
繰 入 金	282,204	269,818	12,386	104.6
諸 収 入	3,335	3,221	114	103.5
歳 入 合 計	1,830,276	1,819,558	10,718	100.6

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
総 務 費	27,396	28,851	△1,455	95.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,799,880	1,787,707	12,173	100.7
諸 支 出 金	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	1,830,276	1,819,558	10,718	100.6

霊園事業

霊園事業特別会計は、東平、鞍掛山、十王、入野霊園の管理運営を円滑に行っていくための会計です。

この会計は、主に使用料及び手数料で運営されています。

<霊園事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
使用料及び手数料	123,323	159,961	△36,638	77.1
財 産 収 入	319	944	△625	33.8
繰 越 金	25,034	25,697	△663	97.4
諸 収 入	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	148,677	186,603	△37,926	79.7

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	23年度当初	22年度当初		
墓 地 事 業 費	117,709	154,839	△37,130	76.0
公 債 費	3,745	5,921	△2,176	63.2
予 備 費	27,223	25,843	1,380	105.3
歳 出 合 計	148,677	186,603	△37,926	79.7

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成23年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成23年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	23年度当初	22年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,731,605	3,702,696	100.8
	収益的支出	3,687,039	3,663,199	100.7
	資本的収入	637,677	581,853	109.6
	資本的支出	1,891,869	1,846,900	102.4
下水道事業	収益的収入	3,279,526	3,443,551	95.2
	収益的支出	3,249,527	3,418,152	95.1
	資本的収入	2,995,192	2,955,499	101.3
	資本的支出	4,179,854	4,110,062	101.7
工業用水道事業	収益的収入	14,392	14,531	99.0
	収益的支出	14,240	14,376	99.1
	資本的収入	—	—	—
	資本的支出	6,514	7,713	84.5
合計	収益的収入	7,025,523	7,160,778	98.1
	収益的支出	6,950,806	7,095,727	98.0
	資本的収入	3,632,869	3,537,352	102.7
	資本的支出	6,078,237	5,964,675	101.9

※ 資本的収支の差引不足額は、内部留保資金などで補います。

◇主な収入

【水道事業】

料金等 3,137,989千円

企業債 510,600千円

【下水道事業】

使用料 2,974,913千円

一般会計補助金 953,857千円

企業債 919,600千円

【工業用水道事業】

使用料 6,381千円

一般会計補助金 8,003千円

5 平成23年度の主な施策の概要

(1) 未来にのびゆくまちづくり（産業の振興）

<工業>

ア 企業立地等促進条例に基づく各種支援策や奨励施策を推進し、市内への新たな企業立地や事業活動の継続・発展に向けた支援を行っていきます。

イ 日立地区産業支援センターを中心に企業活動の維持・拡大を目指す中小企業等の取組に対する支援の充実を図り、人材育成や競争力強化、販路開拓などの支援を行います。

ウ 茨城港日立港区臨海部に新たなモータープールを整備するとともに、第3埠頭や沖防波堤の整備を促進し、茨城港日立港区の振興を図っていきます。

<商業・流通>

ア 集客やにぎわいの創出を図るため、商店街の取組を支援し、日立商工会議所と連携を図りながら商店街の活性化と魅力づくりに努めます。

イ 地域ブランドについては、本市の地域特性を生かした魅力ある商品を掘り起こし、情報発信を行うことで、市のイメージアップと地域産業の活性化を図っていきます。

<農林業>

ア 十王地区のほ場、農道等の生産基盤の整備を引き続き推進するほか、中里地区や高原地区など市北西部山間地域でのグリーンツーリズム活動等の交流事業を進めていきます。

イ 坂下地区の農業振興と地産地消活動を推進するため、出荷作物の不足する端境期対策として、パイプハウスを設置する経費の一部を助成します。

<水産業>

漁業協同組合の経営基盤の強化を図るため、市内の漁業協同組合の合併を促進します。また、漁業が新たな価値を生み出す産業となるよう、新たな事業展開への支援などに取り組んでいくとともに、その振興計画を策定します。

<観光>

観光拠点としてのかみね公園の整備を引き続き進め、更に魅力あふれる動物園とするため、新たな「クマ舎」の整備などに取り組んでいきます。

～本施策の主な事業～

○企業誘致促進事業	1,281千円
○企業立地等促進事業	567,201千円
○中小企業競争力強化支援事業	2,880千円
○日立港区臨海部整備事業	318,310千円

○がんばる商店街支援事業	1,600千円
○地域ブランド創出事業	5,369千円
○中山間地域総合整備事業	10,802千円
○漁業協同組合合併促進事業	20,000千円
○動物園活性化事業	96,771千円

(2) 心の豊かさをはぐくむまちづくり（教育文化の振興）

<学校教育>

- ア 市内の人的・物的資源及び自然・文化環境を活用しながら、新たに「未来をひらく子ども教育基金」を創設し、各事業を推進することにより、学校教育振興プランの基本理念である「確かな学びと豊かな心 未来を拓く人づくり」の実現に努めていきます。
- イ 理数教育については、創造性と独創性を備えた人材の育成を図るため、NPO法人日立理科クラブの協力の下、子どもたちの興味・関心が高まるような授業を進めていきます。
- ウ 国際理解教育については、他国の文化を理解・尊重し、広い視野で世界に貢献できる人材の育成を図るため、地域で暮らす外国人との交流事業や、小学校の国際理解教室の整備を進めていきます。
- エ 子どもたちの豊かな人間性を育成するための教育については、新たに、本市出身の方を始めとする芸術家に御協力いただき、体験活動を取り入れた事業を展開するとともに、音楽室や美術室の学習環境を整備します。
- オ 小・中学校の義務教育期間9年間を連続した期間と捉え、本年4月から、中里小学校及び中里中学校において、小中一貫教育を実施します。
- カ 学習環境の整備については、引き続き、会瀬幼稚園園舎を含む会瀬小学校及び日高中学校の校舎改築工事を進めるとともに、新たに、水木小学校の校舎耐力度調査、油縄子小学校の校舎耐震診断及び耐力度調査、助川中学校の校舎大規模改造に係る基本設計・実施設計に着手します。

<生涯学習>

- ア 市民が求める機能や設備を持つ図書館とすべく、南部地区の新図書館施設の本体建設に着工します。
- イ 多賀図書館については、必要な施設・機能の拡充を図るため、子ども図書室の図書を充実させ、新たに、多目的室を整備します。
- ウ 児童書への関心を高め、読書に親しむきっかけづくりとするため、「国際アンデルセン賞」受賞者の作品展を開催します。

<スポーツ・レクリエーション>

ア スポーツ振興計画に基づき、体育指導委員を活用し、地域でスポーツ教室を開催するとともに、新たに、身近なウォーキングロードへの距離の表示を行います。

イ 市民運動公園やスポーツ広場については、利用者の安全確保と利便性の向上を図るため、施設の改修・整備を行います。

<文化・芸術>

ア 博物館や角記念市民ギャラリー、画廊等、市内に点在する各種文化施設が連携するミュージアムネットワークの構築により、四季を通じて市民はもとより、県内外の方々にも文化施設の周遊性を高めた仕組みづくりを検討していきます。

イ 吉田正音楽記念館では、故吉田正氏の生誕90年に当たる節目を記念し、吉田家の庭に咲く樹齢約90年の梅の木の一部を培養したものを記念館敷地に植樹するほか、吉田正記念オーケストラ、門下生歌手等による記念コンサートを開催します。

～本施策の主な事業～

○外国語指導助手配置事業	90,662千円
○未来を拓く科学大好き教育推進事業	20,808千円
○世界にはばたく子ども育成推進事業	733千円
○中学生海外短期留学支援事業	2,707千円
○こども発達相談センター事業	1,338千円
○保護者の負担軽減事業	6,761千円
○会瀬小学校校舎改築事業	230,869千円
○日高中学校校舎改築事業	230,511千円
○小中連携教育推進事業	1,486千円
○新図書館施設建設事業	251,893千円
○多賀図書館機能拡充事業	14,299千円
○文化少年団支援事業	3,357千円
○ひたちミュージアムネットワーク事業	100千円
○吉田正記念事業	15,351千円
○科学館魅力づくり事業	12,600千円

(3) 思いやりとふれあいのあるまちづくり（市民福祉の充実）

<高齢者福祉>

平成22年度に実施した実態調査等を基に、平成24年度を初年度とする新たな高齢者保健福祉計画の策定を進めるとともに、引き続き、介護予防及び介護保険サービスの充実に努めます。

<障害者福祉>

精神障害者に対し日立市特別福祉手当を支給することにより福祉の増進を図ります。

<健康づくり>

ア 日立総合病院に産科を再開できたことから、引き続き、医師の確保を始めとする産科医療体制の確立のため、茨城県と共に財政支援を行います。

イ 救命救急センター整備に着手する日立総合病院について、最新ロボット手術システムの導入に対し補助を行うなど、市民に安心をもたらす高度医療の提供ができるよう、市内の地域医療環境の向上を図っていきます。

ウ 生活習慣病予防策を推進するとともに、平成24年度に予定している新たな健康づくりプラン策定に向け、健康に対する実態調査を行っていきます。また、医師会などと連携し、後発医薬品の普及促進を図り、医療費の適正化に取り組んでいきます。

<少子化対策・子育て支援>

ア 不育症の治療に要した費用の一部を助成し、不育症に悩む方々の経済的、精神的負担の軽減を図ります。

イ 思春期を迎える女子及び乳幼児の感染症対策を進めるため、子宮頸がんワクチン及びヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成していきます。

ウ 児童クラブの在り方に関する提言に沿って、今後のサービス拡充と運営体制の見直しを図るため、公設民営による運営のモデル事業を実施するとともに、民間児童クラブに対し、児童の安全確保と保護者の負担軽減を図るための施設補修費の一部助成を実施するほか、特別支援学校に在籍する児童の保護者の就労支援と育児負担の軽減、児童の健全育成を図るため、日立養護学校で実施している障害児児童クラブを拡充し、通年の開設を図ります。

～本施策の主な事業～

○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業	1,896千円
○精神障害者に対する特別福祉手当支給事業	3,528千円
○不育症治療費助成事業	2,520千円
○子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	154,816千円

○公設民営児童クラブ運営事業	4,290千円
○民間児童クラブ施設修繕費補助	600千円
○日立養護学校児童クラブ開設事業	4,723千円

(4) 暮らしよいうるおいのあるまちづくり（市民生活環境の向上）

<環境の保全と創造>

ア 新エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電システムを設置する市民に対し、設置経費の一部を引き続き補助していきます。

イ バイオマスタウン構想に基づき、平成21年から地域の市民等と協働して久慈川河川敷で実施している「菜の花エコネットワーク事業」を、循環型社会の先進モデルとして引き続き推進していきます。

<廃棄物>

市民のごみ減量への意識の高まりを反映したニーズに対応するため、燃えるごみ専用の10リットル用のごみ処理袋を設けていきます。

<河川・水路>

引き続き大川の改修を行うほか、田尻川流域の治水対策として、かみあい団地調整池の拡張とともに、新たな調整池の整備を進めます。

<上・下水道>

ア 水道事業については、ライフラインである水道の安定供給のため、老朽化した施設の修繕・更新を進めていきます。

イ 下水道事業については、下水道管路施設の耐震化、浸水被害を軽減するために雨降川雨水管渠築造工事などの推進を図るとともに、池の川処理場において消化ガスを有効利用した発電施設の改築などを行います。

<消防・救急>

大規模な地震や火災等の救助活動に対応可能な高度救助用資機材を搭載した救助工作車を更新するとともに、増加する救急需要に対応するため、救急救命士による高度な救急処置が可能な高規格救急自動車の更新など、充実強化を図っていきます。

<交通安全>

運転免許証を自主的に返納した高齢者に対して、市内の路線バスのバスカード等を交付し、高齢者の交通安全の確保に努める取組を試行します。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	10,016千円
○鞍掛山のさくらの山づくり事業	1,650千円

○廃食用油燃料化促進事業	1,485千円
○菜の花エコネットワーク事業	1,032千円
○大川改修事業	24,800千円
○雨水貯留浸透事業	43,900千円
○自動体外式除細動器整備事業	5,309千円
○車両整備事業（高規格救急自動車、救助工作車ほか）	190,072千円
○高齢者運転免許自主返納支援事業	1,038千円

（５）魅力とにぎわいのあるまちづくり（中核都市の基盤整備）

<都市基盤整備>

ア 日立駅周辺地区については、引き続き、西口交通広場の改修など周辺地区の整備に努め、まちの魅力向上を図ります。現在整備が行われている常陸多賀駅前広場の再整備につきましても、引き続き推進していきます。

イ 日立電鉄線跡地を活用し、日立駅から久慈地区までを運行区間とする、新交通の導入を見据え、久慈地区から大甕駅までの整備に着手します。

ウ 軌道敷により分断されていた旧久慈浜駅周辺地区の、交通の利便性向上と土地利用の促進を図るため、東西の連絡道路を整備します。

<交通体系>

ア 坂下地区・中里地区における乗合タクシーの運行支援及びバス交通に対する支援を引き続き実施し、市民の生活を支える移動手段の確保に努めていきます。

イ 石名坂多賀線を始め、金沢諏訪線、中所沢川尻線、友部・伊師浜線など市内主要幹線道路について、引き続き整備を進めていきます。

～本施策の主な事業～

○日立駅周辺地区整備事業	249,967千円
○常陸多賀駅前広場再整備事業	196,720千円
○旧久慈浜駅構内道路改築事業	65,900千円
○新交通導入事業	123,382千円
○公共交通政策検討事業	26,455千円
○地域公共交通支援事業	4,081千円

(6) ひびきあうみんなのまちづくり（計画実現のために）

<コミュニティ活動>

持続可能なコミュニティの構築を図るため、有識者や公募市民等による検討委員会からの、行政とコミュニティ活動の在り方に関する提言を受け、地域コミュニティの未加入者等への対応を含めた、本市のコミュニティに関する理念やルールをまとめたハンドブックを作成します。

<男女共同参画社会づくり>

現在の「ひたち男女共同参画計画」の計画期間が平成23年度で終了することから、新たに「第2次ひたち男女共同参画計画」を策定するとともに、その確実な推進のために、平成24年度から平成28年度までの具体的な事業内容を盛り込んだ前期実施計画を策定します。

～本施策の主な事業～

- | | |
|---------------|---------|
| ○コミュニティ活動支援事業 | 1,543千円 |
| ○男女共同参画推進事業 | 5,737千円 |

6 平成22年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成23年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成22年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成23年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 市 税	29,133,165	29,270,347	100.5
2 地 方 譲 与 税	604,000	651,974	107.9
3 利 子 割 交 付 金	80,000	83,130	103.9
4 配 当 割 交 付 金	26,000	37,736	145.1
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	14,419	110.9
6 地方消費税交付金	1,800,000	1,983,866	110.2
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	50,278	125.7
8 自動車取得税交付金	134,000	135,913	101.4
9 地方特例交付金	314,908	314,908	100.0
10 地 方 交 付 税	5,810,746	6,250,229	107.6
11 交通安全対策特別交付金	47,000	43,390	92.3
12 分担金及び負担金	657,282	600,586	91.4
13 使用料及び手数料	2,528,702	2,319,063	91.7
14 国 庫 支 出 金	10,597,379	8,618,520	81.3
15 県 支 出 金	3,135,864	1,515,686	48.3
16 財 産 収 入	355,347	342,544	96.4
17 寄 附 金	52,842	52,521	99.4
18 繰 入 金	4,979,506	3,093,330	62.1
19 繰 越 金	2,106,979	2,106,979	100.0
20 諸 収 入	5,435,276	5,424,203	99.8
21 市 債	4,986,500	0	0.0
計	72,838,496	62,909,622	86.4

<平成22年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(平成23年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	406,252	395,025	97.2
2 総務費	9,521,839	5,878,100	61.7
3 民生費	19,907,866	16,720,548	84.0
4 衛生費	3,753,928	2,914,060	77.6
5 労働費	2,078	1,486	71.5
6 農林水産業費	471,685	295,425	62.6
7 商工費	2,612,972	1,889,065	72.3
8 土木費	16,050,619	11,291,788	70.4
9 消防費	3,076,806	2,976,441	96.7
10 教育費	9,876,258	6,422,273	65.0
11 公債費	6,719,573	6,701,204	99.7
12 予備費	25,528	0	0.0
13 災害復旧費	413,092	0	0.0
計	72,838,496	55,485,415	76.2

(2) 特別会計

特別会計の平成23年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成22年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成23年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	14,415,982	11,584,467	80.4	13,074,088	90.7
動物園事業	412,318	93,927	22.8	301,133	73.0
簡易水道事業	191,034	34,790	18.2	75,515	39.5
公設地方卸売市場事業	107,971	37,796	35.0	76,933	71.3
老人保健事業	16,112	3,733	23.2	3,696	22.9
介護保険事業	10,877,558	8,599,714	79.1	9,762,155	89.7
介護サービス事業	684,493	495,149	72.3	677,528	99.0
戸別合併処理浄化槽事業	32,112	8,941	27.8	22,384	69.7
後期高齢者医療事業	1,836,484	1,731,550	94.3	1,719,580	93.6
霊園事業	187,785	190,072	101.2	44,432	23.7
合 計	28,761,849	22,780,139	79.2	25,757,444	89.6

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成23年度の予算額は287億6,185万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	平成23年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
直接税		27,567,845	355,260	143,770
市民税		12,137,000	156,407	63,296
固定資産税		12,876,498	165,936	67,153
軽自動車税		287,000	3,699	1,497
都市計画税		2,266,000	29,201	11,817
鉦産税		1,347	17	7
間接税		1,194,000	15,387	6,227
市たばこ税		1,158,000	14,923	6,039
入湯税		36,000	464	188
計		28,761,845	370,647	149,997

(注) 世帯数77,599世帯、人口191,750人(H23.4.1現在常住人口)